

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2014年4月17日

[テーマ] 経済統計と産業の将来—中長期の施策に活用を—

経済統計は、様々な業種や分野のデータが集計・加工されて公表されている。過去の実績のデータが多いため、分析を行う際は、現在の状況や将来予想も合わせて総合的に評価することが必要だ。



毎月、あるいは四半期ごとなど定期的実施・公表される統計は、傾向や変化を読み取りやすい。ただ、公表する頻度や速報性を重視するため、調査項目が少なく、調査の範囲が狭くなりがちだ。

一方、毎年、または数年ごとの統計は、頻度が少ない難点はあるが、調査範囲が広く、様々な情報が盛り込まれている。数年ごとに行う統計の基準改定も、産業構造の変化などをみるうえで重要な情報がある。



県が2011年度の県民経済計算を3月に公表した。県内経済は東日本大震災の影響を受けたものの、10年度から11年度にかけてプラスの成長が続いていた。

成長の原動力は第2次産業、特に製造業だった。第3次産業は伸び悩んだ。

構造面からみると、製造業のウエイトが一段と高まる一方、第3次産業の低下が続いていた。

■ 産業構造の推移（構成比）

	2005年度	2008年度	2011年度
第1次産業	1.4%	1.4%	1.4%
第2次産業	36.3%	36.7%	38.5%
第3次産業	62.2%	62.0%	60.1%

県公表の「平成23年度 群馬の県民経済計算」から

特に、情報通信や卸・小売、運輸などは全国平均より低い。経済発展に伴い第3次産業のウエイトが高まる「ペティ・クラークの法則」が、県内経済には当てはまらないことになる。

鉱工業指数統計の基準改定も、5年ぶりにあった。改定時には生産・出荷の実績を踏まえて業種のウエイトを見直す。今回は、輸送機械や食料品などのウエイトが高まり、電子部品・デバイスや情報通信機械などが低下した。

■ 鉱工業生産指数の業種ウエイト（構成比）

基準年	2000年	2005年	2010年
輸送機械	20.0%	28.2%	30.8%
食料品	12.3%	12.0%	15.1%
電子部品・デバイス	9.8%	7.0%	4.8%
電気機械	9.8%	6.6%	5.6%

少数点以下第2位を四捨五入  
県公表の「群馬県鉱工業指数基準改定の概要」から

輸送機械は10年前と比べて1.5倍になり、電子部品・デバイスや電気機械は、ほぼ半減した。県内の産業構造は大きく変化しているが、その進展度合いをここでもみることができる。



県内では人口減少が続いており、経済成長の大きな制約となっているが、3月に公表された県内総生産（GDP）をみると、12年10～12月以降、5四半期連続でプラス成長が続き、しかも伸び率が全国より高い。県民1人当たりの付加価値額、つまり生産性が高まっているからだろう。

ただ、生産性の伸びが続くためには、県内産業の活力向上が不可欠だ。重要な統計の公表や基準改定などをきっかけに、県内関係機関で、中長期的な産業施策を改めて検討することも必要だろう。

（ 日本銀行前橋支店長  
相良 雅幸 ）